

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(厚生労働省)

事業名	震災対応等の観点からのジョブサポーターによる支援の更なる強化		担当部局	職業安定局 派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	企画課 若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長			
会計区分	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II 13 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災者向けを中心とした求人開拓の徹底、大学等との連携に基づく強力な支援体制を構築すること等により、更なるきめ細かな就職支援を行うていく必要がある。 このため、学卒ジョブサポーターを追加配置し、学校との連携を一層強化すること等により、新規学校卒業者等一人一人に対する徹底支援の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学等との連携による支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 未内定者が多い大学等への恒常的出張相談の実施 ・ 大学等と連携した就職面接会の実施 ・ 大学の就職支援担当者への助言等 ○ 関係省庁との連携による支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経産省や中企庁が実施する中小企業説明会への派遣・参加者のフォローアップ 等 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
	8,092	425	—	210	8,727			
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) <small>※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	(年度)				
	就職者数 ※ジョブサポーター100人増員分	人	2,500	-				
単位当たりコスト	84,169(円/人)		算出根拠	210,422千円(平成23年度3次補正における予算額)/2,500人(平成23年度における就職者数)				
事業所管部局による点検								
項目			内容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。			東日本大震災からの復興の基本方針に掲げられている日本はひとつしごとプロジェクトにおいても被災地における新規学校卒業者等に対する就職支援を行うこととしている。					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			被災地における求人の提出状況も低調であり、学生等の県外就職の希望も高いなど、被災地のニーズがあり、これら新規学校卒業者等が未就職のまま卒業しフリーターとなることを未然に防止することは極めて重要である。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。			従来、ジョブサポーターによるきめ細かな就職支援は効果を上げており(平成22年度就職実績:約6万人)、被災新卒者等に対しては、よりきめ細かな就職支援の徹底が不可欠である。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。			従来、ジョブサポーターによるきめ細かな就職支援は効果を上げており、被災新卒者等に対しても、ジョブサポーターによりよりきめ細かな就職支援の徹底を図ることが効果的・効率的である。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。			国は、地方公共団体、学校、求人事業主等と連携し、被災地周辺のみならず広域にわたり求人開拓を行うなど、ジョブサポーターによるよりきめ細かな就職支援の徹底を図ることとしている。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。			従来、ジョブサポーターによるきめ細かな就職支援は、各般の新卒者等に対する就職支援策と相まって、効果を上げている。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。			ジョブサポーターの任用に当たっては、キャリアコンサルタントの資格を有する者等専門の知識・能力を有する者を任用するなど、適正な質を確保しつつ必要な人員を可能な限り迅速に確保することとしている。					

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×円/)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。